

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン



第149期（決算日：2016年12月20日）
 第150期（決算日：2017年1月20日）
 第151期（決算日：2017年2月20日）
 第152期（決算日：2017年3月21日）
 第153期（決算日：2017年4月20日）
 第154期（決算日：2017年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン」は、去る5月22日に第154期の決算を行いましたので、法令に基づいて第149期～第154期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券 組入比率	債先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
125期(2014年12月22日)	10,032	12	0.5	251.42	0.6	99.4	—	39,770
126期(2015年1月20日)	10,050	12	0.3	252.21	0.3	99.3	—	39,689
127期(2015年2月20日)	9,976	12	△0.6	250.73	△0.6	99.2	—	38,940
128期(2015年3月20日)	9,990	12	0.3	251.48	0.3	99.4	—	38,098
129期(2015年4月20日)	9,978	12	0.0	251.56	0.0	99.3	—	39,298
130期(2015年5月20日)	9,940	12	△0.3	250.99	△0.2	99.2	—	44,619
131期(2015年6月22日)	9,920	12	△0.1	250.91	△0.0	99.4	—	51,275
132期(2015年7月21日)	9,912	12	0.0	251.06	0.1	99.3	—	54,945
133期(2015年8月20日)	9,919	12	0.2	251.64	0.2	99.3	—	57,639
134期(2015年9月24日)	9,920	12	0.1	252.06	0.2	99.4	—	57,590
135期(2015年10月20日)	9,910	12	0.0	252.14	0.0	99.4	—	61,517
136期(2015年11月20日)	9,898	12	0.0	252.29	0.1	99.3	—	70,550
137期(2015年12月21日)	9,901	12	0.2	252.71	0.2	99.5	—	73,874
138期(2016年1月20日)	9,905	12	0.2	253.17	0.2	99.4	—	74,300
139期(2016年2月22日)	9,989	12	1.0	255.67	1.0	99.3	—	66,108
140期(2016年3月22日)	10,002	12	0.3	256.39	0.3	99.5	—	53,112
141期(2016年4月20日)	10,004	12	0.1	256.82	0.2	99.4	—	50,211
142期(2016年5月20日)	9,974	12	△0.2	256.45	△0.1	99.3	—	47,860
143期(2016年6月20日)	9,978	12	0.2	256.84	0.2	99.4	—	45,205
144期(2016年7月20日)	10,008	12	0.4	257.88	0.4	99.4	—	43,102
145期(2016年8月22日)	9,909	12	△0.9	255.68	△0.9	99.3	—	40,489
146期(2016年9月20日)	9,910	12	0.1	256.02	0.1	99.4	—	39,432
147期(2016年10月20日)	9,895	12	△0.0	255.98	△0.0	99.2	—	38,852
148期(2016年11月21日)	9,824	12	△0.6	254.45	△0.6	99.2	—	37,417
149期(2016年12月20日)	9,797	12	△0.2	254.12	△0.1	99.4	—	36,346
150期(2017年1月20日)	9,799	12	0.1	254.51	0.2	99.3	—	36,226
151期(2017年2月20日)	9,770	12	△0.2	254.09	△0.2	99.3	—	35,299
152期(2017年3月21日)	9,779	12	0.2	254.67	0.2	99.3	—	33,951
153期(2017年4月20日)	9,785	12	0.2	255.18	0.2	99.3	—	33,453
154期(2017年5月22日)	9,746	12	△0.3	254.53	△0.3	99.2	—	32,619

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第149期	(期 首) 2016年11月21日	円 9,824	% —	254.45	% —	% 99.2	% —
	11月末	9,827	0.0	254.55	0.0	99.2	—
	(期 末) 2016年12月20日	9,809	△0.2	254.12	△0.1	99.4	—
第150期	(期 首) 2016年12月20日	9,797	—	254.12	—	99.4	—
	12月末	9,812	0.2	254.53	0.2	99.4	—
	(期 末) 2017年1月20日	9,811	0.1	254.51	0.2	99.3	—
第151期	(期 首) 2017年1月20日	9,799	—	254.51	—	99.3	—
	1月末	9,784	△0.2	254.11	△0.2	99.3	—
	(期 末) 2017年2月20日	9,782	△0.2	254.09	△0.2	99.3	—
第152期	(期 首) 2017年2月20日	9,770	—	254.09	—	99.3	—
	2月末	9,791	0.2	254.64	0.2	99.2	—
	(期 末) 2017年3月21日	9,791	0.2	254.67	0.2	99.3	—
第153期	(期 首) 2017年3月21日	9,779	—	254.67	—	99.3	—
	3月末	9,773	△0.1	254.54	△0.1	99.4	—
	(期 末) 2017年4月20日	9,797	0.2	255.18	0.2	99.3	—
第154期	(期 首) 2017年4月20日	9,785	—	255.18	—	99.3	—
	4月末	9,781	△0.0	255.07	△0.0	99.3	—
	(期 末) 2017年5月22日	9,758	△0.3	254.53	△0.3	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

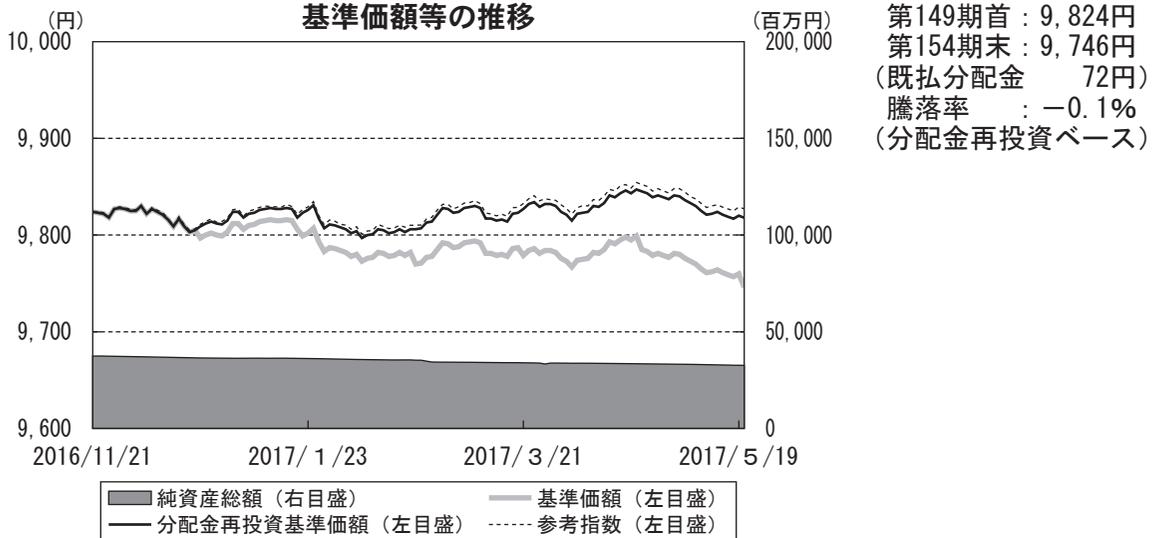
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第149期～第154期：2016/11/22～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ政権の政策に対する期待が後退したことに加えて、シリアや北朝鮮などの地政学リスクが高まったことなどを受けた、2017年2月上旬以降の中期および長期金利の低下などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う米金利の上昇などを受けた2017年2月上旬にかけての長期金利の上昇や、国庫短期証券の需給の緩みなどを受けた3月末以降の短期金利の上昇などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第149期～第154期：2016/11/22～2017/5/22)

利回りの推移



◎国内債券市況

- ・米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う米金利の上昇などを受けて、国内金利は2017年2月上旬にかけて長期ゾーンを中心に上昇しました。その後、トランプ政権の政策に対する期待が後退したことに加えて、シリアや北朝鮮などの地政学リスクが高まったことなどを受けて、中期および長期金利は低下した一方、短期金利は国庫短期証券の需給の緩みなどを受けて3月末以降上昇しました。
- ・期を通してみると、長期および短期金利は上昇した一方、中期金利は低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン・ソブリン・オープン>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.7%としました。
- ・以上の結果、長期および短期金利は上昇した一方、中期金利は低下したことなどから組入債券の価格は小幅上昇したものの、信託報酬などコストが基準価額の下落要因となりました。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.04%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。
- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2016年12月と2017年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

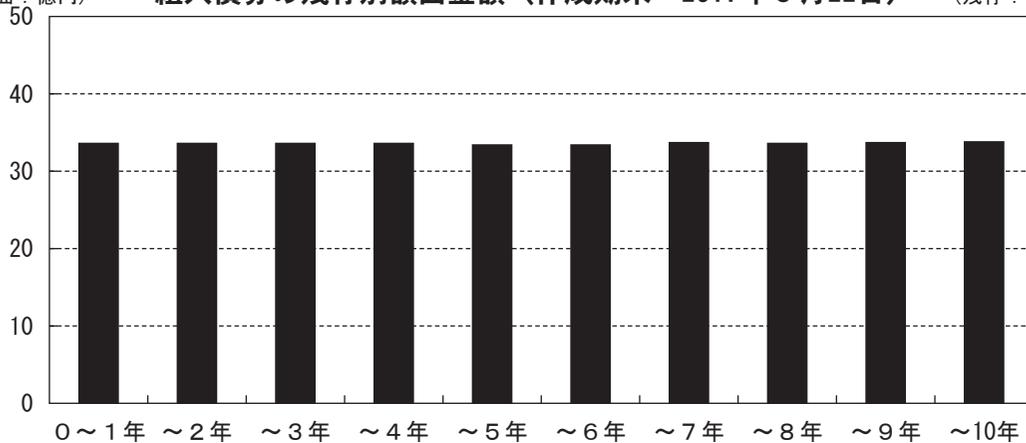
- ・ 当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は33.4～33.8億円（投資額面金額の総額は336.0億円）となりました。
- ・ デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。
 *デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 以上の結果、長期および短期金利は上昇した一方、中期金利は低下し組入債券の価格が小幅上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

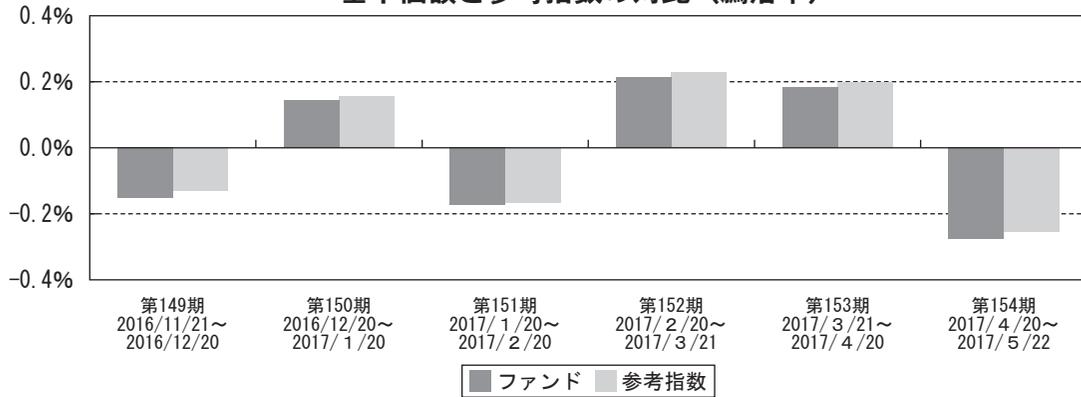
組入債券の残存別額面金額（作成期末：2017年5月22日）

（残存：月次基準）



当該投資信託のベンチマークとの差異について (第149期～第154期：2016/11/22～2017/5/22)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日
当期分配金	12	12	12	12	12	12
（対基準価額比率）	0.122%	0.122%	0.123%	0.123%	0.122%	0.123%
当期の収益	5	6	5	6	6	5
当期の収益以外	6	5	6	5	5	6
翌期繰越分配対象額	462	457	451	446	440	434

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	第149期～第154期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	9	0.098	
作成期中の平均基準価額は、9,794円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第149期～第154期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 731,010	千円 882,652	千口 4,707,203	千円 5,676,996

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,543	1,161	45.7	5,733	1,054	18.4

平均保有割合 93.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第148期末	第154期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	30,917,464	26,941,272	32,520,809

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	32,520,809	99.2
コール・ローン等、その他	267,598	0.8
投資信託財産総額	32,788,407	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2016年12月20日現在	2017年1月20日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月20日現在	2017年5月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	36,665,023,289	36,415,844,583	35,498,928,531	34,099,235,401	33,582,231,233	32,788,407,659
コール・ローン等	262,828,234	264,902,079	214,052,070	195,577,819	202,531,894	173,942,338
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細額)	36,237,594,489	36,118,005,018	35,193,457,295	33,848,668,138	33,352,529,456	32,520,809,784
未収入金	164,600,566	32,937,486	91,419,166	54,989,444	27,169,883	93,655,537
(B) 負債	318,281,801	189,061,884	199,110,675	148,163,413	129,169,784	169,291,281
未払収益分配金	44,518,106	44,363,017	43,356,285	41,661,077	41,025,667	40,161,680
未払解約金	267,981,273	138,631,095	149,786,423	101,150,921	82,700,098	123,424,183
未払信託報酬	5,718,427	6,000,636	5,902,016	5,292,274	5,383,847	5,642,427
未払利息	468	471	381	348	360	309
その他未払費用	63,527	66,665	65,570	58,793	59,812	62,682
(C) 純資産総額(A-B)	36,346,741,488	36,226,782,699	35,299,817,856	33,951,071,988	33,453,061,449	32,619,116,378
元本	37,098,422,035	36,969,181,361	36,130,237,824	34,717,564,210	34,188,056,306	33,468,067,226
次期繰越損益金	△ 751,680,547	△ 742,398,662	△ 830,419,968	△ 766,492,222	△ 734,994,857	△ 848,950,848
(D) 受益権総口数	37,098,422,035口	36,969,181,361口	36,130,237,824口	34,717,564,210口	34,188,056,306口	33,468,067,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,797円	9,799円	9,770円	9,779円	9,785円	9,746円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,640	△ 10,060	△ 8,276	△ 7,555	△ 7,849	△ 7,718
支払利息	△ 8,640	△ 10,060	△ 8,276	△ 7,555	△ 7,849	△ 7,718
(B) 有価証券売買損益	△ 48,381,483	56,308,942	△ 55,663,192	77,506,330	65,548,574	△ 83,687,914
売買益	686,932	60,028,549	1,572,186	78,993,560	71,972,731	1,267,661
売買損	△ 49,068,415	△ 3,719,607	△ 57,235,378	△ 1,487,230	△ 6,424,157	△ 84,955,575
(C) 信託報酬等	△ 5,781,954	△ 6,067,301	△ 5,967,586	△ 5,351,067	△ 5,443,659	△ 5,705,109
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 54,172,077	50,231,581	△ 61,639,054	72,147,708	60,097,066	△ 89,400,741
(E) 前期繰越損益金	△ 351,749,970	△ 441,348,159	△ 421,016,276	△ 500,634,662	△ 451,694,949	△ 420,617,285
(F) 追加信託差損益金	△ 301,240,394	△ 306,919,067	△ 304,408,353	△ 296,344,191	△ 302,371,307	△ 298,771,142
(配当等相当額)	(1,499,092,066)	(1,497,490,798)	(1,465,546,045)	(1,409,703,700)	(1,391,528,813)	(1,363,110,877)
(売買損益相当額)	(△1,800,332,460)	(△1,804,409,865)	(△1,769,954,398)	(△1,706,047,891)	(△1,693,900,120)	(△1,661,882,019)
(G) 計 (D + E + F)	△ 707,162,441	△ 698,035,645	△ 787,063,683	△ 724,831,145	△ 693,969,190	△ 808,789,168
(H) 収益分配金	△ 44,518,106	△ 44,363,017	△ 43,356,285	△ 41,661,077	△ 41,025,667	△ 40,161,680
次期繰越損益金 (G + H)	△ 751,680,547	△ 742,398,662	△ 830,419,968	△ 766,492,222	△ 734,994,857	△ 848,950,848
追加信託差損益金	△ 301,240,394	△ 306,919,067	△ 304,408,353	△ 296,344,191	△ 302,371,307	△ 298,771,142
(配当等相当額)	(1,499,239,053)	(1,497,716,189)	(1,465,685,211)	(1,409,822,077)	(1,391,743,084)	(1,363,197,100)
(売買損益相当額)	(△1,800,479,447)	(△1,804,635,256)	(△1,770,093,564)	(△1,706,166,268)	(△1,694,114,391)	(△1,661,968,242)
分配準備積立金	215,093,219	191,924,545	164,508,143	139,363,734	115,601,806	92,211,201
繰越損益金	△ 665,533,372	△ 627,404,140	△ 690,519,758	△ 609,511,765	△ 548,225,356	△ 642,390,907

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 38,088,756,783円
 作成期中追加設定元本額 2,657,555,350円
 作成期中一部解約元本額 7,278,244,907円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9746円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は848,950,848円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	21,735,385円	25,167,487円	21,647,088円	23,696,808円	22,107,219円	19,518,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,499,239,053円	1,497,716,189円	1,465,685,211円	1,409,822,077円	1,391,743,084円	1,363,197,100円
分配準備積立金額	237,875,940円	211,120,075円	186,217,340円	157,328,003円	134,520,254円	112,853,988円
当ファンドの分配対象収益額	1,758,850,378円	1,734,003,751円	1,673,549,639円	1,590,846,888円	1,548,370,557円	1,495,569,981円
1万口当たり収益分配対象額	474円	469円	463円	458円	452円	446円
1万口当たり分配金額	12円	12円	12円	12円	12円	12円
収益分配金金額	44,518,106円	44,363,017円	43,356,285円	41,661,077円	41,025,667円	40,161,680円

○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1 万口当たり分配金 (税込み)	12円	12円	12円	12円	12円	12円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ◀◀◀

《第149期》決算日2016年12月20日 《第152期》決算日2017年3月21日
 《第150期》決算日2017年1月20日 《第153期》決算日2017年4月20日
 《第151期》決算日2017年2月20日 《第154期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、5月22日に第154期の決算を行いました。
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第149期～第154期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		NOMURA-BPI	Ladder10年			
	円	期騰落率	期騰落率	%	%	百万円
125期(2014年12月22日)	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	40,462
126期(2015年1月20日)	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	40,441
127期(2015年2月20日)	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	39,744
128期(2015年3月20日)	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	38,936
129期(2015年4月20日)	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	40,518
130期(2015年5月20日)	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	47,966
131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	57,207
132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	61,859
133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	64,606
134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	64,596
135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	70,242
136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	81,374
137期(2015年12月21日)	11,975	0.2	252.71	0.2	99.8	85,490
138期(2016年1月20日)	11,997	0.2	253.17	0.2	99.7	86,174
139期(2016年2月22日)	12,118	1.0	255.67	1.0	99.6	75,804
140期(2016年3月22日)	12,152	0.3	256.39	0.3	99.8	59,866
141期(2016年4月20日)	12,172	0.2	256.82	0.2	99.7	55,705
142期(2016年5月20日)	12,154	△0.1	256.45	△0.1	99.6	52,514
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	40,105
149期(2016年12月20日)	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	38,859
150期(2017年1月20日)	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	38,708
151期(2017年2月20日)	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	37,749
152期(2017年3月21日)	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	36,379
153期(2017年4月20日)	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	35,842
154期(2017年5月22日)	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	34,899

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第149期	(期 首) 2016年11月21日	円 12,066	% —	254.45	% —	% 99.5	% —
	11月末	12,070	0.0	254.55	0.0	99.5	—
	(期 末) 2016年12月20日	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	—
第150期	(期 首) 2016年12月20日	12,050	—	254.12	—	99.7	—
	12月末	12,069	0.2	254.53	0.2	99.7	—
	(期 末) 2017年1月20日	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	—
第151期	(期 首) 2017年1月20日	12,069	—	254.51	—	99.6	—
	1月末	12,051	△0.1	254.11	△0.2	99.6	—
	(期 末) 2017年2月20日	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	—
第152期	(期 首) 2017年2月20日	12,050	—	254.09	—	99.6	—
	2月末	12,076	0.2	254.64	0.2	99.5	—
	(期 末) 2017年3月21日	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	—
第153期	(期 首) 2017年3月21日	12,078	—	254.67	—	99.6	—
	3月末	12,071	△0.1	254.54	△0.1	99.7	—
	(期 末) 2017年4月20日	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	—
第154期	(期 首) 2017年4月20日	12,102	—	255.18	—	99.6	—
	4月末	12,097	△0.0	255.07	△0.0	99.6	—
	(期 末) 2017年5月22日	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.04%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う米金利の上昇などを受けて、国内金利は2017年2月上旬にかけて長期ゾーンを中心に上昇しました。その後、トランプ政権の政策に対する期待が後退したことに加えて、シリアや北朝鮮などの地政学リスクが高まったことなどを受けて、中期および長期金利は低下した一方、短期金利は国庫短期証券の需給の緩みなどを受けて3月末以降上昇しました。
- ・期を通してみると、長期および短期金利は上昇した一方、中期金利は低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用(ラダー型運用)をめざしました。

- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと(①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間)の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2016年12月と2017年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は33.4～33.8億円(投資額面金額の総額は336.0億円)となりました。
- ・デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、長期および短期金利は上昇した一方、中期金利は低下し組入債券の価格が小幅上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと(最長10年程度)で見つ投資額面金額が同額程度になるような運用(ラダー型運用)をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

公社債

		第149期～第154期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,543,526	千円 5,733,940 (1,840,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

区分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 2,543	百万円 1,161	45.7	百万円 5,733	百万円 1,054	18.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第154期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	33,600,000	34,733,754	99.5	—	49.8	30.2	19.6
合 計	33,600,000	34,733,754	99.5	—	49.8	30.2	19.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第154期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第286回利付国債 (10年)	1.8	840,000	841,201	2017/6/20
第288回利付国債 (10年)	1.7	850,000	855,142	2017/9/20
第289回利付国債 (10年)	1.5	850,000	858,100	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4	820,000	830,627	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8	810,000	827,163	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5	850,000	868,802	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4	850,000	871,071	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	850,000	872,831	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	820,000	848,322	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	850,000	880,855	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	850,000	881,858	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	840,000	876,766	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	850,000	887,646	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	860,000	892,757	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	840,000	880,286	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	810,000	854,647	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	820,000	864,485	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	850,000	895,288	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	830,000	876,579	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	840,000	885,410	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	820,000	862,033	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	850,000	890,961	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	830,000	866,976	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	840,000	873,919	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	850,000	895,925	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	850,000	897,557	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	830,000	867,018	2023/12/20

銘	柄	第154期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第333回利付国債 (10年)		0.6	840,000	878,875	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	790,000	827,035	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	840,000	873,642	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	860,000	894,941	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	870,000	898,971	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	920,000	950,856	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)		0.4	820,000	847,658	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	810,000	830,476	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	820,000	826,133	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	800,000	805,792	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	870,000	875,663	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	830,000	834,747	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	880,000	884,725	2027/3/20
合	計		33,600,000	34,733,754	

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	34,733,754	99.2
コール・ローン等、その他	285,532	0.8
投資信託財産総額	35,019,286	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2016年12月20日現在	2017年1月20日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月20日現在	2017年5月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	40,022,965,154	38,764,763,337	37,851,136,771	37,412,024,926	35,890,354,709	35,019,286,876
コール・ローン等	1,128,940,600	91,829,865	162,252,918	1,088,616,836	89,107,266	161,789,117
公社債(評価額)	38,725,021,800	38,567,853,500	37,586,740,600	36,249,532,500	35,713,389,800	34,733,754,200
未収入金	124,726,500	30,748,200	—	31,732,800	21,161,000	31,325,100
未収利息	44,254,311	74,234,325	102,007,561	42,111,834	66,128,898	91,851,372
前払費用	21,943	97,447	135,692	30,956	567,745	567,087
(B) 負債	1,162,983,319	55,945,963	101,330,378	1,032,320,621	47,528,567	119,514,263
未払金	942,773,000	10,447,800	—	966,383,600	—	—
未払解約金	220,208,309	45,498,000	101,330,090	65,935,083	47,528,409	119,513,975
未払利息	2,010	163	288	1,938	158	288
(C) 純資産総額(A-B)	38,859,981,835	38,708,817,374	37,749,806,393	36,379,704,305	35,842,826,142	34,899,772,613
元本	32,249,287,872	32,073,288,386	31,327,591,519	30,120,257,653	29,617,816,157	28,912,540,919
次期繰越損益金	6,610,693,963	6,635,528,988	6,422,214,874	6,259,446,652	6,225,009,985	5,987,231,694
(D) 受益権総口数	32,249,287,872口	32,073,288,386口	31,327,591,519口	30,120,257,653口	29,617,816,157口	28,912,540,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,050円	12,069円	12,050円	12,078円	12,102円	12,071円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	29,814,615	30,285,821	29,846,363	27,472,879	26,066,402	27,300,827
受取利息	29,823,397	30,294,088	29,853,875	27,483,887	26,075,650	27,306,841
支払利息	△ 8,782	△ 8,267	△ 7,512	△ 11,008	△ 9,248	△ 6,014
(B) 有価証券売買損益	△ 81,521,300	30,739,900	△ 90,739,400	57,604,200	43,595,200	△ 118,544,200
売買益	512,700	40,670,000	65,600	67,546,000	68,185,500	—
売買損	△ 82,034,000	△ 9,930,100	△ 90,805,000	△ 9,941,800	△ 24,590,300	△ 118,544,200
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 51,706,685	61,025,721	△ 60,893,037	85,077,079	69,661,602	△ 91,243,373
(D) 前期繰越損益金	6,865,782,571	6,610,693,963	6,635,528,988	6,422,214,874	6,259,446,652	6,225,009,985
(E) 追加信託差損益金	8,355,308	34,222,859	25,472,646	6,652,641	88,255,900	3,654,090
(F) 解約差損益金	△ 211,737,231	△ 70,413,555	△ 177,893,723	△ 254,497,942	△ 192,354,169	△ 150,189,008
(G) 計 (C+D+E+F)	6,610,693,963	6,635,528,988	6,422,214,874	6,259,446,652	6,225,009,985	5,987,231,694
次期繰越損益金 (G)	6,610,693,963	6,635,528,988	6,422,214,874	6,259,446,652	6,225,009,985	5,987,231,694

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 33,239,265,888円
 作成期中追加設定元本額 803,414,726円
 作成期中一部解約元本額 5,130,139,695円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2071円です。
- ② 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------|-----------------|
| ジャパン・ソブリン・オープン (資産成長型) | 1,971,268,626円 |
| ジャパン・ソブリン・オープン | 26,941,272,293円 |
| 合計 | 28,912,540,919円 |